

別記様式

会 議 録

会議の名称	令和6年度第5回戸田市外部評価委員会 (施策32 市民活動の活性化と地域交流の促進)
開催日時	令和6年8月5日(月) 13時00分 ~ 14時44分
開催方法	501会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 青山 裕之 委員 溝上 西二 委員 宮崎 仁美 委員 悴田 康二
欠席者氏名 (委員)	委員 古賀 麻明利
説明のため 出席した者	市民生活部 清水次長 協働推進課 小林課長 渡邊主幹 文化スポーツ課 富田課長 経済戦略室 長谷川担当課長
事務局	渡辺課長 石嶋主幹 北田副主幹 薄葉主事
議 題	1 外部評価委員紹介 2 担当部局紹介 3 外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	1 次第及びタイムテーブル 2 施策評価シート及び事務事業評価シート 3 ロジック・モデルシート 4 事前質問及び回答

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
担当部局	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○施策の概要 概要説明を行った。</p>
委員	<p>○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性</p> <p>事務事業とは別の質問になるが、ロジック・モデルシートのタイトルが異なっている。施策32のタイトルの一部は「市民活動の活性化」だが、シート上では「地域コミュニティの活性化」になっている。何か変更した経緯があるのか、それとも誤りか。</p>
事務局	<p>誤植であり、市民活動の活性化が正しい。</p>
委員	<p>施策指標の計算式が不明であるため質問する。施策指標「多文化共生推進計画の進捗率」について、事前質問の回答を拝見すると、多文化共生推進計画の14個の基本施策が構成要素になっており、構成要素を踏まえた計算式があった上で、最終的な指標の数値が算出されると思うのだが、この計算式がどういったものであるか伺いたい。</p>
担当部局	<p>先ほど申し上げた14の基本施策に基づく35の事業の目標項目、これを全て達成している場合には、100%であると算定している。現状、全ての項目を達成しているので、100%としているところである。</p>

委員	<p>目標値は、年度ごとに変えているのであろう。担当部署で、事業年度の前年度に目標値と予算編成を連携させて計画し、予算編成の中で決定した項目を目標のとおり達成できていれば、そこは100%と計算し、100%を達成した項目が35項目のうち何個であったかという進捗率を示すものであるという理解でよいか。</p>
担当部局	<p>そうである。ただ、必ずしも本課の予算と結びついている訳ではなく、例えば、本課とは別のある事業の中で、翻訳の業務に係るものを目標として設定していたとすると、その事業目標を達成すれば、施策指標達成値の分子の1つとしても達成ということになる。担当課の方で目標項目を完遂すれば、達成という扱いになる。</p>
委員	<p>目標項目は、毎年変わると理解しているが合っているか。</p>
担当部局	<p>分母自体は変わらないが、その中で、実際に行う事業や目標は、それぞれの担当課が決めていくものであり、毎年変わるものである。</p>
委員	<p>年度ごとに何を実施するか決定しているという点で、毎年度の予算編成と連携があるのだと思う。総合振興計画のように5年後や10年後の目標を定める訳ではなく、毎年達成すべき内容自体も変わっていくことに対して、達成したかどうかをチェックしていくという方法であるとする、指標としてはややこしいと感じる。</p> <p>5年間でここまでを目標として設定するという形の算定式ではないという認識でよろしいか。</p>
担当部局	<p>そうである。大枠だけ決まっていて、その中で個別に何を実施するかというところは、毎年度決めていく形である。</p>
委員長	<p>達成については、どのように定義しているか。</p>
担当部局	<p>例えば我々の部署では、外国人相談窓口というのを立ち上げるという目的があり実施している。立ち上げた上で、次の年にどうブラッシュアップをし</p>

	<p>ていくか、例えば、市民相談窓口をもう少し他の担当課に知ってもらうために研修をしてみるとか、優しい日本語を各課で学んでもらい、相談窓口が各課に普及していくような形にしていこうとか、そういったことを行っている。他の事業についても各担当課で決めてもらうような形になっているので、より多文化共生が推進されていくようなものを常に追い求めていくというような形で想定をしている。</p>
委員長	<p>達成ではなくて、進捗ではないのか。</p>
担当部局	<p>もともと35事業の達成の目標というのは抽象的ではあるが、その設定自体は35項目あるので、それをいかにブラッシュアップしていくかという進捗は毎年していくという形である。</p>
委員長	<p>達成という言葉と進捗という言葉を同じ意味で使っていると理解した。 外国人相談窓口を立ち上げることは、手段でありアウトプットであるように思うのだが。</p>
委員	<p>相談窓口を立ち上げると、そこに在住する人の何%が利用したかということが分かってくると思うのだが、今の説明では、外国籍市民のうち、さらにその中で利用した人の数を測定したというところではなく、何人の職員に対してどういう職務命令を出して、どういうものに従事させたかという事実の説明であった。その窓口を作ったことによって何件の相談件数があり、それによって、例えば、地域課題のようなものが解消されるとかということがあれば、それはアウトカム指標というふうに理解できるのだが、説明では、あくまでも職務命令を出して、窓口を配置してというような環境の話であったので、少し混乱をしているところである。</p>
担当部局	<p>その数値的なものの把握はしており、実際の進捗管理の中で分析は行っている。その上で、どういう形で外国人市民相談窓口を効率的・効果的に実施していくか新たな方策を検討する進捗管理を行っている。</p>
委員	<p>中国開封市に代表団を派遣するということで、多文化共生というイメージ</p>

<p>担当部局</p>	<p>ージがいろいろ湧くが、具体的にどう捉えたらよいか。</p> <p>多文化共生推進計画に基づいて進めているものである。戸田市の外国人市民の比率が6%近くまで上昇しており、日本人市民と外国人市民がお互いに分かり合って、地域を創っていくことが、多文化共生の骨格だと考えている。多文化共生推進計画の目標についても、「互いの文化を認め合い やさしさでつなぐまち とだ」というスローガンを掲げているが、抽象的な感覚も持たれるかと思う。</p> <p>この計画を作るためにアンケート調査を実施しているが、特に日本人市民は、何となく外国人市民の方といろいろなものを作り上げていくことに抵抗感があるとか、ゴミ捨て、騒音や交通に関するマナーが悪いというような結果が出ている。</p> <p>外国人の方としてはなかなか日本人市民の方に声を掛けてもらえないというような課題も挙がってきており、それを解消していくために、多文化共生推進計画の先程の35事業の1つ1つを実施するようなイメージで進めているところである。</p>
<p>委員</p>	<p>多文化共生は日本的感覚で見たときの違和感は大切だが、何が正しいかお互いの視点に立ってみて考えて妥協点を探ることが肝心である。現地の生活実感の経験がないと反発も想定されるが、その辺りはどうか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>外郭団体である国際交流協会に登録されている70名ほどのいろいろな国籍のボランティアの方がおり、日本人と外国人をつなぐ役割を担っていたり、県でもそういった人材に関する仕組みがある。そのような方を中心に、お互いの文化をつなぐ取組を行っているところではある。</p>
<p>委員</p>	<p>ロジック・モデルシートへの投入に笹目コミュニティーセンターと新曽南多世代交流館、コンパルとさくらパルだと思うが、この2つだけが載っていることについて、どういった経緯なのか説明をお願いします。</p>
<p>担当部局</p>	<p>協働推進課として所管しているのが、コンパルとさくらパルだということで掲載している。</p>

委員	<p>事前質問の中の項番5についてである。</p> <p>総合振興計画冊子の122ページと123ページの両方に地域コミュニティ協議会の記載があり、取組方針として推進するということが掲げられている。これはどんな事業なのかという事前質問に対して、ロジック・モデルシートには記載していないという回答であった。総合振興計画上で記載している内容と、ロジック・モデルシートの取組に差異があるのは、大きな方針転換に思われるのだが、どういったことなのか伺いたい。</p>
担当部局	<p>アンダーラインが引かれている箇所は、市民を含む協働会議からあった意見であるが、笹目地区のコンパルに地域コミュニティ協議会を設置している。それ以外の協議会については、取組としては進んでない状況ではある。</p>
委員	<p>この総合振興計画は、市としての決定物だと理解しているので、市民提案だからという部分はあまり関係が無いように思う。あくまでも市長決定があった内容であり、ここを前提に議論するものである。記載内容が時代遅れになっていることもあり得るので、その点を伺いたい。</p>
担当部局	<p>地域コミュニティ協議会については、いろいろと議論があったところだが、地域コミュニティ協議会を支える地区の町会・自治会の負担が大きいというような声が上がっている状況で、なかなか笹目以外の4地区で自主的にコミュニティ協議会の設置に繋がるような議論が深まっていかないという状況ではある。市は側面支援をする立場であると承知しているところではあるが、そういった状況であるので、まずは、町会自治会の活動支援というところに立ち返り、実施している形である。</p>
委員	<p>目標として無理であり追求しないという判断で、ロジック・モデルを整理し、書き換えたということであれば、そういうことで理解する。ただ、総合振興計画の記載が生きているのであれば、それを追求する必要がある。繰り返しになるが、時代遅れであるから地域コミュニティ協議会に係る設立を推進する方向性は変えるのであれば、その旨回答があれば、そのように理解する。</p>

<p>担当部局</p>	<p>地域コミュニティ協議会の推進については、立ち止まるという意思決定自体も町会連合会も含めて行われていない。その意思決定に向けた働きかけはこれから考えていく必要がある。第5次総合振興計画の中に記載があるも、ロジック・モデルシートに設定できていない点については、お答えできる意思決定もなされていない状況である。今後考えなければならないと認識している。</p>
<p>委員</p>	<p>施策指標のボランティア・市民活動支援団体センター登録団体数について、当初目標値171を超えて、令和5年度は184を達成している。減少傾向を改善するということであったが、団体数をなにがなんでも増やしていくスタンスは少し問題があるのではないかと思っているのだが、これは行政で管理しているのか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>こちらのボランティア・市民活動支援センターは、社会福祉協議会において指定管理で運営をしているものである。指定管理者で管理をしてはいるが、実際の団体の登録基準については、市の規則に基づいている。つまり、市の方針に基づいて、社会福祉協議会が管理をしているというところである。</p>
<p>委員</p>	<p>増えていけば良いということではなく、本当に必要な団体か精査を行う必要があると考える。ルールにのっとり適切に審査を行っているのであれば構わない。</p>
<p>担当部局</p>	<p>精査は毎年行っており、各団体の活動状況や継続意思があるか調査を行っている。</p> <p>コロナで一時期落ち込んだが、今は184団体まで増えている。コロナを機に多くの高齢者団体が活動を停止したが、コロナの5類移行後は、活動熱が一気に顕在化し、登録団体数の増加に至っているところである。我々としては、団体数の増加により地域が盛り上がり、目標である市民活動の活性化に繋がるため、団体数は増やしていきたいと考えている。ただ、委員がおっしゃるように、どのような団体でもただ増やせばよいということは考えていないので、そこは精査をしながら、活動的な団体に活動していただきたいと</p>

委員	<p>いう思いは持っている。</p> <p>団体として登録されると、活動資金などの助成を受けることができるような制度もある。しっかりと精査した上で必要などころには助成を行っても良いと思う一方で、無駄な支出は避けないといけないと思ったので、発言したところである。</p>
委員	<p>事前質問の回答を拝見すると、「民間非営利組織の種別については、NPO法人を除き協働推進課では把握していない」との記載がある。例えば、JCは一般社団法人であり、ロータリークラブは財団の系列であり、大事なパートナーとして市と関わりがあるという認識でいたのだが、回答だとそう見えない。</p> <p>JCとかロータリークラブのような情報は手元にないということなのか。建前的に言うと、毎年市税を払う段階で、団体としては当然納税しているので、納税者リストを見れば法人のことはすぐ分かる話ではあるが、それは情報の目的外使用になるかもしれないのでどうなのかなとも思う。一方で、本当に地域に根差して頑張ってこられている社団法人の方や、生協の方などがいらっしゃると思うが、事前質問の回答からすると、その辺は把握していないとなっているので、事実と違うのではと思い、質問させてもらった。</p>
担当部局	<p>JCさん、ロータリークラブさん、ライオンズさんも常日頃からパートナーとしてお付き合いいただいているところである。協働推進課でも、ふるさと祭りや、ウクライナ支援でも大切なパートナーとして御協力をいただいております、日々感謝申し上げているところである。</p> <p>把握していないといった捉え方は、現実と全く異なるところである。</p> <p>事前質問の意図として、個別具体的な税情報を把握しているかというようなところであることを事務局から聞いていたので、それについては目にする機会が無いので、そのような回答になったところである。こちらについては、税に係る台帳の把握はしていないと、具体的に記載すべきであった。</p>
委員	<p>そういう法的な規制があるとは言え、先ほど申し上げた生活協同組合などがあったり、新しい法人格としての労働者協同組合といったものが出てきた</p>

	<p>り、新しい市民的な働き方があったり、あるいはコロナ禍で改めて重要性が認知された団体が存在することに対して、自立して活動している公益性の高い団体の情報を持つことが徹底されているので、その目的を照らし合わせたときに、これに該当する民間非営利組織はNPO法人だけではないはずで、それを市側が情報収集していないというような回答に見えたので、それは多分現実としても、あるべき論としても違うと思ったので、質問をした。</p>
担当部局	<p>現状、TOMATOに登録している団体数のみが、直接的に評価に影響する形になっている。TOMATOの趣旨と団体の目的とが合わない場合には、登録に至らないとか、そもそも登録する必要がないといったようなところで登録いただけないような場合もある。実際には、政治宗教活動など規定する活動を行ってはいけないというルールがあるのみで、どういった方でも登録可能であり、登録するメリットとしては、TOMATOから団体員の募集の協力ができたり、事務所として使用できたり、もう1つは委員に先ほど言及いただいた補助金がある。TOMATOへの登録は、審査はあるが、共創のまちづくり補助金の申込みができる資格であるので、メリットがある団体からの登録希望は多い。</p> <p>そこで、現状ではTOMATOの団体数をもって、この指標としているところである。</p>
委員	<p>企画設計上、定義を踏まえると大きな括りを狙っていると理解できた。</p>
委員	<p>○資源の方向性、その他</p> <p>本施策を構成する事業の中では、かなりの部分が受託系なので、最低賃金の上昇、いわゆる労働コスト拡大があれば、費用は当然増えていくということになるのだが、最低賃金の動向に合わせ、そこは伸ばしていくということなのか。もう少し戦略的に、例えば、官製ワーキングプア問題の解消のために、委託も踏まえてかなり値段を上げるという方法など、いくつか選択肢がある中で、資源の方向性は決まるのだと思っている。現実には、いわゆる入札をかけて労務単価が伸びた分だけ予算を増やす方向であるという理解でよろしいか。</p>

<p>担当部局</p>	<p>例えば、新曾南多世代交流館においては増額というような説明を部分的にしているかと思うが、委託や指定管理の種別に関わらず、複数年の契約としてしているところである。契約中途のものは現状維持という形であるが、この新曾南多世代交流館については、今年度が指定管理の切替えの時期に相当しており、賃金上昇率の煽りもあるが、事業として拡充の部分もあるので、増加という形にしている。契約の切れ目の年に、その辺が反映される形である。</p>
<p>委員</p>	<p>イベント実施経費も上昇している。この施策では大きな割合を占めていると思うが、どうか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>ふるさと祭りの部分では、経費が上昇している。一方で、財源には限りがあるので、今後どうしていくかという点が課題となっている。1つは出店料の部分で、出店の方々にもう少し出店料をいただいたりであったり、今年は50回の節目ということもあり、魅力的な協賛のメニューを増やしたりという形で、収入については、増額を目指していく工夫をしながら、事業規模を保っていきたいと考えている。</p> <p>相談員の雇用の賃金については、市の基準に準拠して、増加させる方向性である。</p>
<p>委員</p>	<p>戸田花火大会は、どんな位置付けなのか。市の主催事業として、何かを応援しているとか、何か関わり合いを持っているということはあるのか。</p>
<p>担当部局</p>	<p>まず、市民の方の市への愛着を醸成していきたいということで、ふるさと祭り、戸田マラソン、花火大会を位置付けている。</p> <p>加えて、友好都市の観点で、例えば花火大会では、友好都市・姉妹都市の市民の方にも来ていただくというところで、友好関係を築いていくという目的も持って、開催をしているところである。</p>
<p>委員</p>	<p>これはかなり影響力があると思う。戸田市民だけではなく、近隣の都市からもたくさん観客が来る。インバウンドではないが、いわゆる戸田市の財政にとってみれば、外貨が稼げる大きなイベントでもある。花火大会をもっとうまく活用するようなことを考えた方が良いと感じている。</p>

事務局	花火大会は施策 3 1（地域資源を活用した観光振興の推進）で掲げている内容である。
担当部局	姉妹都市・友好都市の皆さんを招待し、交流を深めたりというところで、白河市から大型バスで来ていただき、交流の上、花火大会を見ていただいたりということも行っている。また、市民が市のイベントとして誇れるような、より地域への愛着が増すようなイベントである。
委員	<p>テレビで日本の花火技術の特集を見たが、海外に比べて全く違うのは、花火の多様性である。外国の花火というのはとにかく一斉に上げればいいという感じの花火が圧倒的に多い。オーストラリアが会場と記憶しているが国際花火大会みたいな催しの中で日本の花火あげたら、とにかく細かい美しさとか、色が多様にあって、いろいろな模様が描かれて、非常に好評だったという話を聞いた。</p> <p>外国の花火関係の人と日本の花火で商談というのも、できないことはないのではないか。</p>
委員	前回と今回の花火の業者は、東京オリンピックのときの打上花火の業者と聞いた。相当の技術力はあるのだと思う。
委員	これだけの人が集まるのだから、更にPRしたらもっと人が集まるのではないか。
委員	大体40万人ぐらいの人出であろうか。板橋花火大会と協賛している。
担当部局	花火大会を所管している部署である。先ほど事務局から申し上げたとおり、戸田橋花火大会事業は観光振興の事業として施策 3 1 に紐づくものであり、現状、施策 3 2 においては構成されていないものである。
委員	<p>資源の配分の点から、施策評価シートの各事務事業の事業費について伺う。</p> <p>まず、友好都市交流事業は、令和6年度に市民交流事業に統合され、なお</p>

	<p>かつ、今年は開封市に使節団を派遣するという事で、事業費がかなり上昇している。例年の友好都市交流事業の金額を加味しても、なお2倍以上になっているが、これは使節団の影響によるものなのか伺いたい。</p> <p>次に、地域コミュニティ推進事業の「事業の方向性」は拡大ということではあるが、金額が2,000万ほど上昇しており、増額の理由を伺いたい。</p> <p>最後に、新曾南多世代交流館管理運営事業では契約改定の時期というところで、事業の方向性としては拡大との評価である。コンパルもかなり頑張っているという話であるので、今後契約を更改する際には、費用が増えるのかという点を伺いたい。</p>
担当部局	<p>使節団の派遣自体は、予算としては600万程度である。5,200万になっているのは、運営を担っている外郭団体である国際交流協会への補助金が、在住外国人支援の部分と友好都市交流の部分の2つに分かれているのだが、今回は友好都市交流事業の2,000万円ほどの金額が市民交流事業に入ってくるため、まずはその分の増額が生じている。単純に開封市への派遣事業の費用のみではないものである。</p> <p>また、他にもいくつかの事業が統合される。規模が一番大きいものが、国際交流協会の友好都市に関するもので、例えば、青少年の海外の派遣事業、オーストラリアのリバプール市や、中国の開封市への青少年の派遣にも補助を出しており、それらも含まれるため、2倍以上になっている。</p>
委員	<p>友好都市交流事業で、前年度予算が970万ほどであったので、補助額が2,000万円ということは、そこが2倍になったということか。</p>
担当部局	<p>もともと毎年派遣していたものが、昨年度まではコロナの影響で派遣ができていなかったもので、金額が低くなっていた。令和6年度から5年ぶりに中高生の海外派遣が復活したので、それがそっくりそのまま市民交流事業に入っており、数字が大きくなっているものである。</p> <p>また、地域コミュニティ事業の推進の増額の理由については、令和4年度から、町会自治会会館における多世代交流の推進や居場所づくりということで、Wi-Fi環境の整備を進めているところであり、今後も引き続き実施していく。通信費、維持管理の費用についても、3年間だけは各町会自治会</p>

	<p>に対して補助を行うため、増額につながっているものである。</p> <p>細かいところで、町会、自治会にも掲示板があり、経年劣化しているので、順次切り換え、設置をしている費用も含まれている。</p> <p>新曽南多世代交流館の増額については、来年度から指定管理が切り換えとなり、人件費や事業の拡大等も含め、増額を見込んで設定している。</p> <p>コンパルについては、人件費が特に抑えられており増額を行わないと雇用の継続が難しいという面がありつつも、現状は経費が抑えられているという評価としている。</p>
委員	<p>市民交流事業の資源の方向性のところで、経費水準の判断理由として、市職員に過度な超過勤務が発生しているという記載がある。この項目についてB評価で問題ないという判断をしているが、深刻ではないのか。増員の必要があるのではとも考えるのだが、現状を伺いたい。</p>
担当部局	<p>過度な超過勤務という記載については、ふるさと祭りの開催準備に当たり、各団体実行委員会とかとのやりとり等で超過勤務が多く発生することから特記をしている。開催後は、ある程度、勤務状況も落ち着くものである。</p> <p>アップダウンはあるが、年間で考えた水準としてB評価としている。</p>
委員	<p>戸田マラソン大会について、マラソン大会がスタートしたときには7,000人から8,000人の参加者がいたと記憶している。コロナ禍の際はもちろん減少をしてはいるが、今は4,000人ぐらいの参加人数と思う。今後どうなるのか少し心配である。</p> <p>参加料は大体3,000円から4,000円と思うが、事業として赤字なのか黒字なのかを伺いたい。</p> <p>また、今後の参加人数はどの辺を目標にしているのか伺いたい。</p>
担当部局	<p>マラソン大会については、昨年度40回目を実施し、今年度は41回目が12月に開催予定である。昨年度の実績では、申込人数が3,900人であり、一番のピークであった10年程前は8,100人であったので、人数としては減っている。</p> <p>要因は、マラソンブームが少し落ち着いてきたこと、コロナの影響でラン</p>

	<p>ナーのニーズ自体が落ち込んでいる状況が考えられることと分析している。</p> <p>収支については、全体事業費の2,500万円から3,000万円ほどに対して、市の補助金から約1,000万円を補填しており、その額がいわゆる赤字部分である。</p>
委員	<p>参加費の増額によって赤字が解消できる可能性はあるのか。</p>
担当部局	<p>マラソン大会については、参加者が8,000人のときも市からの補助が全く無かったということはなく、満足度を上げるような部分に補助金を使ってきた経緯がある。今後の方向性についても、8,000人の参加者では、会場が非常に混雑し、けが人や救助を要する人の発生も多かったところがあるので、適正な人数が何名かというところは考える必要があるが、現状の4,000名から人数を増やせるような形を今後も目指しつつ、満足度の高い大会運営ができるようにしていく方向性である。</p>
委員	<p>これから4,000人から5,000人位が、一応目標の参加人数ということ考えていくということか。</p>
担当部局	<p>そうである。</p>
委員長	<p>それでは時間のため、ヒアリングを終了するが、よろしいか。</p>
担当部局	<p>副委員長からいただいた地域コミュニティ協議会についての事前質問について、少し補足をさせていただく。</p> <p>質問は、施策32の中で、当市が「地域コミュニティ組織の必要性を検討し、設立に向けた協議などを働きかける必要がある」との記載に対して、ロジック・モデルシートに対応する取組の記載が無い点について、総合振興計画に記載がある以上ロジック・モデルシート上で明確にするか、途中で方針が変わったのであればその辺を伺いたいという内容であったと思う。</p> <p>これに対して、担当から町会自治会の現状をお伝えした上で、機運の醸成という側面支援の立場にあることから、ロジック・モデルシートに記載をしていないということを申し上げた。途中で方針を変更するような意思決定も</p>

	<p>行っていないので、地域コミュニティ協議会の推進の方向性については明確にできるように今後検討すると理解しているが、認識に齟齬はないか。</p>
<p>委員</p>	<p>評価に当たっては、発言のとおり理解して行う。</p>
<p>委員長</p>	<p>第4次総合計画の施策である地域コミュニティの活性化を評価する指標が2つあり、そのうちの1つが、地区コミュニティ協議会数であった。平成27年度頃に、2、3年ぐらい先の目標として2か3の設置数を設定していたと記憶している。現行の総合振興計画では、指標として設定がなく、もちろん目標値もない中で、地区コミュニティ協議会の設立を推進しますという記載が掲げられているため、そのような疑義が生じたのだと思う。</p>
	<p>5 閉 会</p>